

秋林たかし ちば県政報告



平成30年 春号

平成29年度12月定例県議会
一般質問

児童相談所の環境整備について

松戸の子供たちも保護されている柏児童相談所の老朽化が進んでいることから、子供たちが穏やかに暮らせるような環境整備を早急に実施するように訴えました。

森田知事より「柏児童相談所は建設から40年以上が経過している上、職員も増員されていることから老朽化が進むとともに、手狭になっているため、県としても建替えの緊急性が高いと認識しているところです。」

このため、千葉県県有建物長寿命化計画において、平成34年度までの5年以内に着手を目指す施設に位置付けたところであり、地元市や現場の意向も踏まえながら、建替えに向けて準備を進めてまいります。」との回答がありました。



障がい者雇用について

障がい者の雇用を守るため、障がい者施設等からの物品・役務の調達件数を目標を決めて大幅に増やすことを求めました。

健康福祉部長より「県では、障がい者施設等へ発注できる業務の掘り起このため、各機関に発注可能な業務の

照会を行い、その結果を施設に情報提供してマッチングを進めるなど、施設等からの優先調達を推進しております。その結果、県の発注件数は、平成26年度から28年度までの3年間で、2倍程度増加して298件となったところです。」

今後は、平成30年度から32年度までを計画期間とする『次期障害者計画』において、過去3年間の増加率を上回る県の目標を設け、その達成に向け、各機関に対し調達事例の紹介を行うとともに、発注を促す会議を開催するなど、発注実績の大幅な増加に努めてまいります。」との回答がありました。

デマンド交通について

デマンド交通等の交通弱者対策についてまだまだ県の取り組みは弱いと考えられることから、さらに積極的に市町村が行うデマンド交通の推進など公共交通空白地域対策に関与することを求めました。

総合企画部長より「県内のデマンド交通については、平成16年に3つの市町において運行が開始され、現在では、実証運行を含めて12の市と7つの町で実施されております。」

今後、ますます高齢化の進展が見込まれることから、デマンド交通等による高齢者や障害者などの交通弱者対策の重要性は増していくと考えています。

このため県では、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業や障害者地域生活支援事業への補助を通じて、高齢者や障害者の移動支援を行っているほか、国と連携して地域公共交通の関係者を対象とした研修会を実施

し、先進事例の研究や、市町村の実情にあわせた助言等を行っているところとです。

県としては、こうした取組を通じてデマンド交通等の普及が一層進むよう、支援してまいります。」との回答がありました。

旧古ヶ崎浄水場跡地について

稼働を停止してから相当の年数が経過していることから、跡地については地域の課題に解決に結びつくような利活用を求めました。

水道局長より「旧古ヶ崎浄水場につきましては、平成19年10月、ちば野菊の里浄水場の供用開始に伴い稼働を停止しましたが、敷地内に所有権の確定していない土地があることや、さらには残存する施設を解体した場合、多額の費用がかかることなどにより、跡地利用の検討が進んでいない状況にございます。」

現在、土地の所有権の確定に向けて、財務省関東財務局と協議中であり、当該協議が終了した後に、地域に役立つという観点も踏まえ、どのような活用方法が考えられるか、地元市をはじめとする関係機関と協議を開始したいと考えております。」との回答がありました。

シニア世代の地域活動参加について

今後シニア世代がその持てる能力を発揮してもらうことは、本人にとっても、地域にとっても重要なことから、多少の収入を得ながら人に役立つ活動をしたと考えるシニア世代への支援について取り上げました。

健康福祉部長より「本県においては、今後、人口が減少する一方で高齢者の増加が見込まれており、こうした中、活力ある社会を築いていくためには、高齢者の社会参加を促すことが重要と考えています。」

そこで県では、高齢者自身を生活支援や介護予防の担い手として養成する地域団体に補助するとともに、介護保険法における地域支援事業を通じ、高齢者を含めた住民等が主体となって提供する訪問・通所型サービス等への補助を行っているところです。今後、こうした取組を通じ、多くの高齢者が地域で活躍し、生き生きと暮らし続けられるよう、引き続き支援してまいります。」との回答がありました。

トピックス

気象災害による被害の減少をめざし、千葉県は現在、民間企業と共同で県民の自助・共助活動を支援する「ちば減災プロジェクト」の運用を開始しています。

同プロジェクトは、県と気象情報会社「株式会社ウェザーニューズ」、放送局「株式会社ベイエフエム」が協力し、ウェブサイトをラジオを通じて、リアルタイムで局地的な気象情報や災害情報などを住民と共有するものです。ウェブサイトに無料で閲覧でき、県民がパソコンやスマホで投稿した気象の変化や災害情報などを「減災レポート」として集め、危険なエリアや災害の発生場所を地図上に表示します。議会において、身近な災害情報等を共有できるシステムの有効性を取り上げ、実施を提案してきました。